

事業報告

国民健康保険は、国民皆保険制度の中核として、地域住民の医療の確保と健康の保持増進に大きく貢献してきたが、急速な少子高齢化などの社会構造の変化や脆弱な財政基盤等により、その事業運営は厳しい状況にある。

このような状況の中、本会は、医療保険制度を堅持し、将来にわたる持続的かつ安定的な運営を図るため、保険者と連携し、次の事業に積極的に取り組んだ。

1 診療報酬審査支払業務

適正かつ迅速な審査に努めるとともに、画面審査の拡充やレセプト電子化の推進を図るなど、効率的な業務処理を進めた。

2 後期高齢者医療業務

広域連合と連携して業務を的確に推進し、制度の円滑な運営に努めるとともに、引き続き広域連合への業務支援を行った。

3 介護給付費審査支払業務

業務を的確に推進するとともに、保険者が実施している「介護給付適正化計画」の推進に対して支援を行った。

4 特定健康診査・特定保健指導等の保健事業

保険者や関係機関等と連携して特定健診・保健指導の周知、広報に努め、保険者等による特定保健指導の効率的な推進を支援するとともに、被保険者の健康の保持増進を図るため保健事業を実施した。

5 国保総合システムの推進

診療報酬請求のオンライン化、現行システムの老朽化等の状況を踏まえ、業務処理の一層の効率化を図るため、本会の基幹システム（国保総合システム）の全面更新の諸準備を進めた。

なお、個人情報を含む情報資産の保護管理の徹底を図るとともに、会計事務について公認会計士による外部監査等を実施し、引き続き適正な処理に努めた。